

News Topics

Report 新型インフルエンザ

国や自治体は「第2波」への備えを

新型インフルエンザの流行がひとまずピークを越えたことから、国内で最も多い患者が発生した兵庫県では秋以降の第2波に向けた課題も見え始めてきた。ピーク時に医療機関の買い占めを避け、タミフルの流通を制限する「流通調整」については県と医療機関で認識の違いが浮き彫りになった。マスクや検査キットは感染開始から2週間ほど入手が困難で、他県からの提供にも限界があることが分かった。第2波は季節性のインフルエンザと重なるため患者数が多くなることが予想される。国や地方公共団体、医師会などが今回の流行を検証し、必要な対策を打つことが求められている。

新型インフル流通

タミフル調整 兵庫県と医療機関で温度差

新型インフルエンザの感染が拡大した兵庫県で、タミフルの納入をめぐる県と医療機関の認識の違いが浮き彫りになった。

タミフルの買い占め防止のため、医療機関への1回の納入量を少なめにするよう医薬品卸に指導した県。一方、患者が急増した場合を想定し一定量のタミフル

を確保したい医療機関側。今回は流行が短期間で収束したが、秋以降の第2波は季節性インフルエンザの流行も重なり患者数が多いことが予想される。医療機関に不安を与えないでタミフルの流通をどのように円滑に行うか。今回の事例を受けた検証が求められている。

医療機関
「急増想定で一定量確保」

兵庫県内で2番目に感染者が多い尼崎市内にある長尾クリニックの長尾和宏院長は本紙の取材に「タミフルとマスク、検査キットの3点セットが先月18日からの3日間ほぼショートしたのは事実だ」と述べ、16日に神戸市内で初の感染者が見つかった以降、約1週間は医薬品の入手に苦労したとした。

長尾院長によると、調剤薬局では流行のピーク時でも卸からタミフルを入荷できたが、1回の納品で数人分しか供給されなかった。長尾院長は「患者が一気に押し寄せた場合には対応できなくなる。今回はすぐにピークが過ぎたが、ある程度、在庫がないと不安だ」と述べた。

尼崎市医師会事務局も当時の状況について「卸に注文が殺到したため、納品日のめどが立たないと相談が会員からは多かった」としている。

県は「買い占め防止」

一方、兵庫県はタミフルは流通分で賄えるとの立場だ。県が備蓄している45万8000人分のタミフルは今回の流行で、一部の予防投与分を除いて放出することはなかった。メキシコなどで感染が騒がれていた先月1日、県は卸らに対し、1回に納入する量を少なめにするよう通知した。これに従い卸各社は分割納入に努めた。

流通調整を指導した理由について県健康福祉部健康局業務課の吉田昌史副課長は「タミフルは、十分ではないが品はあった。一部の医療機関

がタミフルをため込み、入手できない医療機関が現れる偏在を恐れた」と述べ、医療機関に均等にタミフルが行き渡るよう配慮したと説明した。さらに「もし、それでも足りない場合は、備蓄しているタミフルを放出するが、今回はそこまで至らなかった」とした。

県の対応について長尾院長は「流通調整をするなら、この程度の感染では流通分で足りるよ」と強いメッセージを出す必要があった」と述べ、県の説明不足が現場に不安感を与えたとした。神戸市医師会事務局も「タミフルが県内にどれだけあり、どれだけ供給されているのか最後まで分からなかった」とし、県の説明は不十分だったとした。神戸市医は、都道府県だけではなく政令指定都市にもタミフルの備蓄・流通の権限を認めるよう求める要望書を与党のプロジェクトチームに提出している。

ピーク時に検査キットとマスクが不足
兵庫県「調整には限界、大量融通は困難」

新型インフルエンザの感染が一時、拡大した兵庫県内で、流行のピーク時に簡易検査キットやマスクなどの医療器材の在庫が品薄となっていたことが分かった。県は卸に対して、県外の事業所から医療器材を回してもらおうよう要請したが、思うように不足を補うことができなかった。地震と異なり他県でも発生の可能性があったため大量の医療器材を融通してもらうのは困難だったという。県は「第2波」に備えて、タミフルのほか検査キットやマスクの備蓄についても検討課題として考えられるとしている。

兵庫県は今回の新型インフルエンザの流行に対する取り組みとして、医療機関と卸の間に入って医療器材の供給を仲介した。健康福祉部健康局業務課内に5月19日から、土日を除いて医療機関からの相談を受け付

ける専用の電話を設置。医療機関から「納入の見込みが立たない」との相談を受けると、業務課が県内の卸に連絡し、ほかの都道府県の事業所に問い合わせるなどして需要に応えるよう依頼する体制を取った。

業務課の吉田昌史副課長によると、18日からの1週間は検査キット、マスク、消毒薬の在庫が枯渇していたのは事実という。25日からの2週目では、検査キットは銘柄指定がなければ入荷が可能となり、今月1日からは感染のピークも過ぎ、どの品も少量であれば卸せる状態になったという。

吉田副課長は卸の話として「どの県でも新型インフルエンザは発生する可能性があり、地震とは異なる。品薄だからといって県内の事業所に、ほかから大量の医療器材をかき集めることは困難だった」と調整が

難航した背景を説明した。

通常、マスクや検査キットが必要になるのは季節性インフルエンザが流行する秋以降。もともと在庫が品薄だったところに、新型インフル

エンザの流行で突如、需要が増え品薄に拍車を掛けた。吉田副課長は「庁内でまだ検討していないが、検査キットやマスクなどの備蓄は1つの考え方としてある」と指摘する。

ただタミフルに比べ、検査キットは有効期限が短いため、備蓄にふさわしいかどうか検討する必要があるとしている。

現場では検査を控えるよう指示も

尼崎市にある長尾クリニックの長尾和宏院長によると、先月16日に神戸市で初の感染者が見つかった以降、約1週間、医療器材の入手に苦労した。簡易検査キットは一時、手元に2、3セットしかなかったため、不必要と思われる患者には検査を控えるよう院長が指示した。マスクも不足気味で、職員は3日間、同じマスクを切替えていた。

在庫が切れた場合を想定し、キッチンペーパーを折りたたみホチキス

で止めて輪ゴムを付ける「手作りマスク」の作り方を職員で練習したという。

長尾院長は医療機関が必要以上の検査キットなどを備蓄するのは困難だと指摘する。「レストランが食材を仕入れるのと同じで医療機関は決まった量しか仕入れない。売れ残ったら医療機関が損をするので必要以上に仕入れるのは困難だ」と述べ、国が無料で配布してくれば助かるとした。